

事務事業名	定期監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営	
	個別目標		健全で持続可能な財政運営	
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第1項・第4項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	31,304	28,191	33,961
目 的		総事業費	31,304	28,191	33,961
市長部局、行政委員会及び広域大和斎場組合における財務に関する事務の執行及び経営に係わる事業の管理の合理性・効率性を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 毎会計年度1回、部、機関ごとに、事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを試査（一部抽出）又は精査し、その結果を報告し市民へ公表します。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
3. 活動内容					
活動指標1	名称	監査対象部機関数			単位 機関
	内容説明	監査対象部機関数×年1回			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	21	21	21
		実 績	21	21	――
活動指標2	名称	調査項目数			単位 項目
	内容説明	監査対象部機関ごとの調査項目数×年1回			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	606	597	601
		実 績	615	606	――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業です。予算の執行や各種の事務手続きが適正に行われているかどうか、さらには、予算のより効率的な執行、その費用対効果などさらに踏み込んだ内容についても実施していきます。				

事務事業名	例月出納検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営	
	個別目標		健全で持続可能な財政運営	
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第235条の2第1項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	9,800	9,466	10,634	
目 的		総事業費	9,800	9,466	10,634	
一般会計特別会計、公営企業会計及び広域大和斎場組合会計における公金の収納及び支払に関する事務の合理性・効率性を確保します。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
毎月の計数の確認、現金の保管状況、資金運用状況及び公金収支事業を検査し、その結果については、市長及び議長へ報告します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	例月出納検査実施回数			単位	回
	内容説明	月 1 回× 3 会計× 1 2 月				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	36	36	47	
		実 績	36	36	――	
活動指標 2	名称	検査項目数			単位	項目
	内容説明	一般特別 9 × 1 2 月 病院 1 7 × 1 2 月 斎場 1 7 × 1 2 月				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	516	516	703	
		実 績	516	516	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
適正な公金管理や公金支出の透明性が図られるよう、監査機能の強化充実が求められていくものと思われます。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度
	I：現状のまま継続 地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していきます。				

事務事業名	決算審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営	
	個別目標		健全で持続可能な財政運営	
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第233条第2項		
		地方公営企業法第30条第2項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	5,598	5,170	5,776
目 的		総事業費	5,598	5,170	5,776
決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算執行又は事業経営の合理性・効率性を確保します。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営】					
一般会計特別会計及び基金運用状況、公営企業会計及び広域大和斎場組合会計における決算書等調書の計数の照合審査を行い、関係課等への質問、説明を聴取した後、決算審査を実施し、市長へ決算審査意見書を提出します。		3. 活動内容			
		活動指標 1	名称	決算審査実施回数	
内容説明	3会計×年間1回				
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度
	予 定		3	3	3
	実 績		3	3	――
活動指標 2	名称	審査対象部調書数		単位	調書
	内容説明	審査対象調書数×年間1回			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	18	18	18
		実 績	18	18	――
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
課 題					
地方分権の推進、行政評価の公表により、市民への行政側からの説明責任が生じていることから、決算審査の重要性がより一層増していくものと思われます。					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していきます。				

事務事業名	財政援助団体等監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営	
	個別目標		健全で持続可能な財政運営	
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第7項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	890	874	1,022	
目 的		総事業費	890	874	1,022	
財政援助団体の補助金等に係る出納、指定管理者の施設管理業務に関する会計その他の事務を対象とし、経理事務が適正に処理されているかを監査します。 手段、手法【実施手法：直営】 財政援助団体や指定管理者の中から実施対象を決定し、補助金等の出納事務を中心に事務の執行が適正かつ効率的に行われているか試査（一部抽出）又は精査し、その結果を報告し、市民に公表します。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	対象団体数			単位	団体
	内容説明	年間 1 団体				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	－ － －	
活動指標 2	名称	調査項目数			単位	項目
	内容説明	調査項目数×年間 1 回				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	10	10	－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
課 題						
財政援助団体や指定管理者は行政とは異なる組織であるため、行政とは違った視点をふまえた監査が必要になります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	地方自治法で実施が認められているため、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していきます。財政援助団体や指定管理者に対する監査については、行政組織とは異なる独自の視点や方法が求められる場合があります。そのため、相手方の事業内容や規模、さまざまなコストやその成果などを考慮し、対象団体に合った監査実施計画を立案して弾力的に実施します。					

事務事業名	住民監査請求事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全で持続可能な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法第 2 4 2 条				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	0	2,294	0
目 的	総事業費	0	2,294	0
財務会計事項に関する違法又は不当な処理を予防し、是正し、それに起因する損害の回復等を図ることにより、財務会計処理の適正化を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 請求人の監査請求に基づき調査項目を定め、監査請求対象事業に関する財務会計処理が適正に行われているかを精査し、その結果を請求人に通知するとともに市民へ公表します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	住民監査請求件数			単位	件
	内容説明	住民監査請求件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	1	――	
	活動指標2	名称	調査項目数			単位 項目
		内容説明	請求内容に対する調査項目数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	0	0	0
			実 績	0	3	――
	活動指標3	名称				単位
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――
課 題	活動指標4	名称				単位
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――

年度によって請求件数や時期にばらつきがあることにより、人工の積算が非常に難しいものとなっています。

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していきます。					

事務事業名	行政監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第2項			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	4,225	0	148		
目 的		総事業費	4,225	0	148		
特定の事務事業について、執行の合理性・効率性を確保します。		2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
		手段、手法【実施手法：直営】					
事務事業の処理が公正かつ効率的に行われているかを主眼として調査し、その結果を報告し、市民に公表します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	対象事務事業数		単位	事業
			内容説明	年間 1 回 1 事務事業			
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定	1	0	0
		実 績	1	0	— — —		
		活動指標 2	名称	調査項目数		単位	項目
内容説明	調査項目数×年間 1 回						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定		10	0	0		
実 績	9	0	— — —				
活動指標 3	名称			単位			
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
実 績				— — —			
活動指標 4	名称			単位			
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
実 績				— — —			
課 題							
監査機能の充実が期待されていることから、事務の執行についても監査を強化していく必要があります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度
	I：現状のまま継続 地方自治法で実施が認められているため、行政監査の手法について改めて検討しながら実施していきます。 （原則隔年実施だが、R2年度は手法について調査研究を実施）				

事務事業名	工事監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第5項			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	0	74	0		
目 的		総事業費	0	74	0		
工事事務及び施工について合理性・効率性を確保します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 技術調査を委託して、計画・設計・契約についての監査を行い、その結果を報告し、市民に公表します。		2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	対象建設事業数				単位	事業
	内容説明	年間 1 回 1 建設事業（23年度から隔年実施）					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	0	1	0		
		実 績	0	0	――		
活動指標 2	名称	調査項目数				単位	項目
	内容説明	調査項目数×年間 1 回					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	0	5	0		
		実 績	0	0	――		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			――		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	地方自治法で実施が認められているため、法令等の改正がない限り、実施していきます。（隔年実施）				

事務事業名	健全化判断比率審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	河野 孝

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	593	148	148
目 的		総事業費	593	148	148
決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、財政状況を正確に把握し、健全な財政運営が行われているかを審査します。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
		手段、手法【実施手法：直営】			
決算書及び決算統計資料を中心に諸帳票、証書類と照合審査を行い、健全化判断比率の算定及び算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を実施し、市長へ健全化判断比率審査意見書を提出します。		3. 活動内容			
		活動指標 1	名称	健全化判断比率審査実施回数	
内容説明	年間1回				
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度
	予 定		1	1	1
	実 績		1	1	――
活動指標 2	名称	審査対象指標数		単位	指標
	内容説明	審査対象指標数×年間1回			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5	5	5
		実 績	5	5	――
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
課 題					
市の財政状況の将来性を公表することにより、市民への説明責任が一層増していくものと思われます。					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していきます。				